

災害に関する社会福祉研究の進展と今後の展望

ー日本学術会議社会福祉学分会「提言」のフォローアップを含めてー

○長野大学 田口 康 (010443)

キーワード3つ：災害ソーシャルワーク、災害福祉、日本学術会議社会福祉学分会

1. 研究目的

日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会は、「災害に対する社会福祉の役割ー東日本大震災への対応を含めてー（2013年5月）」（以下、「学術会議提言」という。）において、「災害時の社会福祉のあり方について理論的に確立し、ソーシャルワーク教育の一環に含め、研究と教育の推進を図っていくべきである」と提言した。

もとより大規模自然災害への対応において、避難所や仮設住宅の生活環境から復興に向けた生活再建に至るまで、被災者の「生活課題」への対応は極めて重要である。しかしながら、そのための社会福祉研究が必ずしも十分ではなかったことが学術会議提言に繋がったのではないだろうか。災害に関連して実施される施策・活動に社会福祉の立場から考え方や指針を示し、過去の経験や最新の知見を踏まえた教育を推進するとともに、施策・活動の高度化を図っていくためには、災害に関する社会福祉研究を推進していくことが不可欠である。また、「災害時の社会福祉のあり方について理論的に確立」することが、研究と教育の推進にとって極めて重要となる。

我が国の災害ソーシャルワークや災害福祉に関する研究は、阪神淡路大震災や東日本大震災などを経てどのくらい進んで来たのだろうか。この疑問を明らかにし、これまでの研究成果の体系化及び「社会福祉学の視点からの災害支援論（「災害福祉論」あるいは「災害時ソーシャルワーク論」）の学術的な取り組み」に資するため、学術会議提言のフォローアップを含めて、これまでに発表された学術文献等の調査・分析を行った。

2. 研究の視点および方法

NII 学術情報ナビゲータ (CiNii) による検索を中心として、1,200 件以上の関係文献 (1954 年～2025 年 3 月) を抽出し、20 種余のタグを付けて分類した (重複を含む)。これらを我が国の自然災害の発生状況、要配慮者に関する施策の経緯、学術会議提言等に照らし分析し、災害に関する社会福祉研究がどのような分野でどのように行われてきたか等について推察するとともに、学術会議提言の内容も踏まえて研究実施状況や施策の現状を整理した。

○検索キーワード：社会福祉&[災害, 防災], ソーシャルワーク&災害, 災害福祉, 防災福祉、

○タグの種類：歴史, 体系・理論, 災害ソーシャルワーク, 施設防災・BCP, 要配慮者, 避難所, 支援・DWAT, コミュニティ・地域, ボランティア・NPO, 生活再建・復興, 地方行政, 政策など

3. 倫理的配慮

本研究の実施・投稿にあたり、日本社会福祉学会研究倫理規定に従い、倫理審査の必要性、知的所有権の侵害、二重投稿、利益相反、剽窃・捏造・改竄等がないことを確認した。

4. 研究結果

(1)1961年から1994年までの34年間に確認できた関係文献は20件のみだった。全国社会福祉会議研究部会第四研究部会（テーマ：災害福祉について）の「テーマの解説と問題提起」（1965年）において、高島進は「災害福祉対策研究は極めて貧困である」と述べている。

(2)阪神淡路大震災後、2010年までの16年間は326件を確認できた。災害ボランティア、施設防災、生活再建・復興の順で数が増えたが、2006年頃にはピークアウトしている。

(3)東日本大震災後は毎年約60本の文献が発表され、実践の報告や研究成果が積み重ねられている。これまでの大規模自然災害の発生状況及び要配慮者対策、福祉施設のBCP、福祉支援体制整備等の政策の進展と関連するテーマの実践研究や考察が多数を占める。

(4)学術会議提言後も「災害時の社会福祉のあり方の理論化」を指向する文献は少ない。一方、社会福祉士やDWATメンバーのためのテキスト作成など教育や研修のための知識や実践の体系化の努力が各方面で行われている。

(5)学術会議提言のうちDWATの構築は、2018年厚労省通知に基づき2023年には全都道府県で実現している。また、福祉サービスを対象とする災害救助法の改正が本年の通常国会において議決される見込みである。

5. 考察

(1)学術会議提言は、研究推進のみならず政策や施策の課題を指摘しており、DWAT構築や災害救助法改正が実現していることを考えると適時適切なものであったと評価できる。

(2)災害に関する社会福祉研究は、特に東日本大震災後に必要性が広く認識され広がり、その成果は着実に蓄積しつつある。しかしながら、体系化や理論化の試みは未だ僅かであり、学術会議提言が指摘する「社会福祉学の視点からの災害支援論（災害福祉論あるいは災害ソーシャルワーク論）の確立に向けた取組」を更に進める必要があると考える。

(3)また、学術会議提言のうち残された課題である「緊急時法制（個人情報保護法等の見直し）の整備」及び「減災まちづくり支援のための予防的なソーシャルワーク」については、社会福祉研究としても積極的に取り組んでいくべき課題であろう。

(4)今回の文献調査はそれぞれの論文等の内容には踏み込まず外形的な整理に止まっているが、今後、災害に関する社会福祉研究のこれまでの成果の体系化を図るとともに、災害の予防から生活再建・復興までを視野に入れた社会福祉学の領域における災害支援論の理論構築に取り組んでいきたい。